

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第26期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌジェイホールディングス

【英訳名】 NJ Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 03-5418-8128

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 03-5418-8128

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	17,936,180	17,069,293	12,530,200	9,076,465	9,427,389
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	93,560	△85,170	△96,131	△529,256	△366,467
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	51,774	△481,151	3,146,940	△597,304	△632,220
包括利益 (千円)	△95,880	△597,792	3,147,959	△604,355	△704,129
純資産額 (千円)	1,493,182	844,356	4,072,315	3,407,716	2,677,125
総資産額 (千円)	6,277,652	6,083,795	7,844,414	6,353,661	5,285,632
1株当たり純資産額 (円)	419.19	205.86	1,417.94	1,171.85	926.50
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	19.87	△184.62	1,205.88	△224.37	△239.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	8.8	48.1	48.7	46.2
自己資本利益率 (%)	5.0	△59.1	146.0	△17.4	△22.8
株価収益率 (倍)	27.7	—	1.2	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,869	86,134	318,197	△1,269,707	△152,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,592	△32,143	4,869,084	△524,797	△128,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△736,668	△115,574	△1,824,596	△184,777	△380,519
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	437,490	375,905	3,738,591	1,759,309	1,098,442
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	309 〔229〕	309 〔233〕	331 〔146〕	406 〔106〕	431 〔92〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第23期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
6. 第23期、第25期及び第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,370,212	13,833,055	604,447	170,234	190,255
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	312,705	79,841	81,911	△263,127	△232,625
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	197,840	△290,708	3,320,856	△430,258	△427,983
資本金 (千円)	592,845	592,845	592,845	592,845	592,845
発行済株式総数 (株)	26,752	2,675,200	2,675,200	2,675,200	2,675,200
純資産額 (千円)	1,225,673	860,122	4,270,815	3,763,136	3,310,364
総資産額 (千円)	5,028,982	5,211,757	5,810,565	4,334,624	3,720,929
1株当たり純資産額 (円)	470.29	330.03	1,604.91	1,426.41	1,254.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (—)	— (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	75.91	△111.55	1,272.52	△161.62	△162.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	16.5	73.5	86.8	89.0
自己資本利益率 (%)	17.9	△27.9	129.4	△10.7	△12.1
株価収益率 (倍)	7.2	—	1.2	—	—
配当性向 (%)	26.3	—	0.8	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	132 [147]	138 [159]	21 [11]	18 [2]	17 [4]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

6. 第23期、第25期及び第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第23期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

8. 第25期及び第26期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

9. 当社は、平成26年4月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、第24期の主要な経営指標等は、第23期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

提出会社は、平成3年に京都府京都市中京区において土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的とする会社として、現在の株式会社エヌジェイホールディングスの前身である「株式会社新都市科学研究所」を創業いたしました。

その後、平成9年に携帯電話販売代理店の運営を事業目的とする会社に改め、商号を同年に「株式会社ネプロジャパン」に変更し、平成26年4月の持株会社体制への移行を経て、商号を平成27年に「株式会社エヌジェイホールディングス」へ変更いたしました。

当社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成3年12月	土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的として京都市中京区に(株)新都市科学研究所を資本金20,000千円で設立
平成7年11月	ディーディーアイ関西ポケット電話(株)(現(株)ウィルコム)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業に着手
平成8年4月	エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業への本格的な展開を開始
平成8年5月	京都市上京区にドコモショップ1号店となるドコモショップ河原町丸太町店を設置
平成8年8月	関西セルラー電話(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成9年2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結
平成9年3月	商号を(株)ネプロジャパンに変更
平成10年7月	東京都世田谷区三軒茶屋にドコモショップ三軒茶屋店を設置し関東地区に進出
平成11年2月	日本移动通信(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成11年6月	(株)東京デジタルホン(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
平成12年1月	(株)ツーカーセルラー東京(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成12年3月	本店所在地を東京都中央区に移転
平成12年6月	エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結
平成12年7月	群馬県伊勢崎市に郊外型併売店1号店となるダ・カーポ伊勢崎店を設置し、ダ・カーポの営業展開を開始
平成12年8月	愛知県名古屋市内にドコモモール名東八前店を設置し、東海地区に進出
平成12年10月	ジェイフォン関西(株)(現ソフトバンクモバイル(株))及びジェイフォン東日本(株)(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
平成18年4月	当社株式をジャスダック証券取引所に上場
平成19年3月	人材派遣を事業目的とする(株)ネプロサービス(現(株)シーズプロモーション)を設立
平成22年3月	移動体通信事業併売店部門を会社分割し、(株)キャリアフリーを設立
平成22年4月	連結子会社である(株)キャリアフリーが光通信グループより携帯電話併売店23店舗の事業を譲受け
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年5月	当社が連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を吸収合併
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	(株)ゲームスタジオ(旧(株)モバイル&ゲームスタジオ)を完全子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年4月	移動体通信事業を新設会社4社((株)ネプロモバイル関東、(株)ネプロモバイル東海、(株)ネプロモバイル関西、(株)ネプロクリエイト)に新設分割し、持株会社体制へ移行(注)
平成26年12月	(株)ネプロモバイル関東、(株)ネプロモバイル東海、(株)ネプロモバイル関西の全株式を(株)ラネットへ売却
平成27年3月	ゲーム開発会社の(株)トライエースの株式を68.9%取得し、連結子会社化
平成27年9月	人材派遣会社の(株)トーテックの株式を67.0%取得し、連結子会社化
平成27年12月	当社の商号を(株)エヌジェイホールディングスへ変更し、本店の所在地を東京都中央区から東京都港区へ変更
平成28年1月	ゲーム開発会社の(株)シェードの株式を51.3%取得し連結子会社化
平成28年6月	(株)トーテックを存続会社として、(株)シーズプロモーションと吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社8社((株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード、(株)エヌジェイワン、(株)トーテック、(株)ネプロクリエイト、(株)キャリアフリー及び他1社)の計9社で構成されており、ゲーム事業、人材ソリューション事業及びモバイル事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

ゲーム事業

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

(主な関係会社)(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワン

人材ソリューション事業

「人材ソリューション事業」は、連結子会社である(株)トーテックにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、技術系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

(主な関係会社)(株)トーテック

モバイル事業

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱うキャリアショップ、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

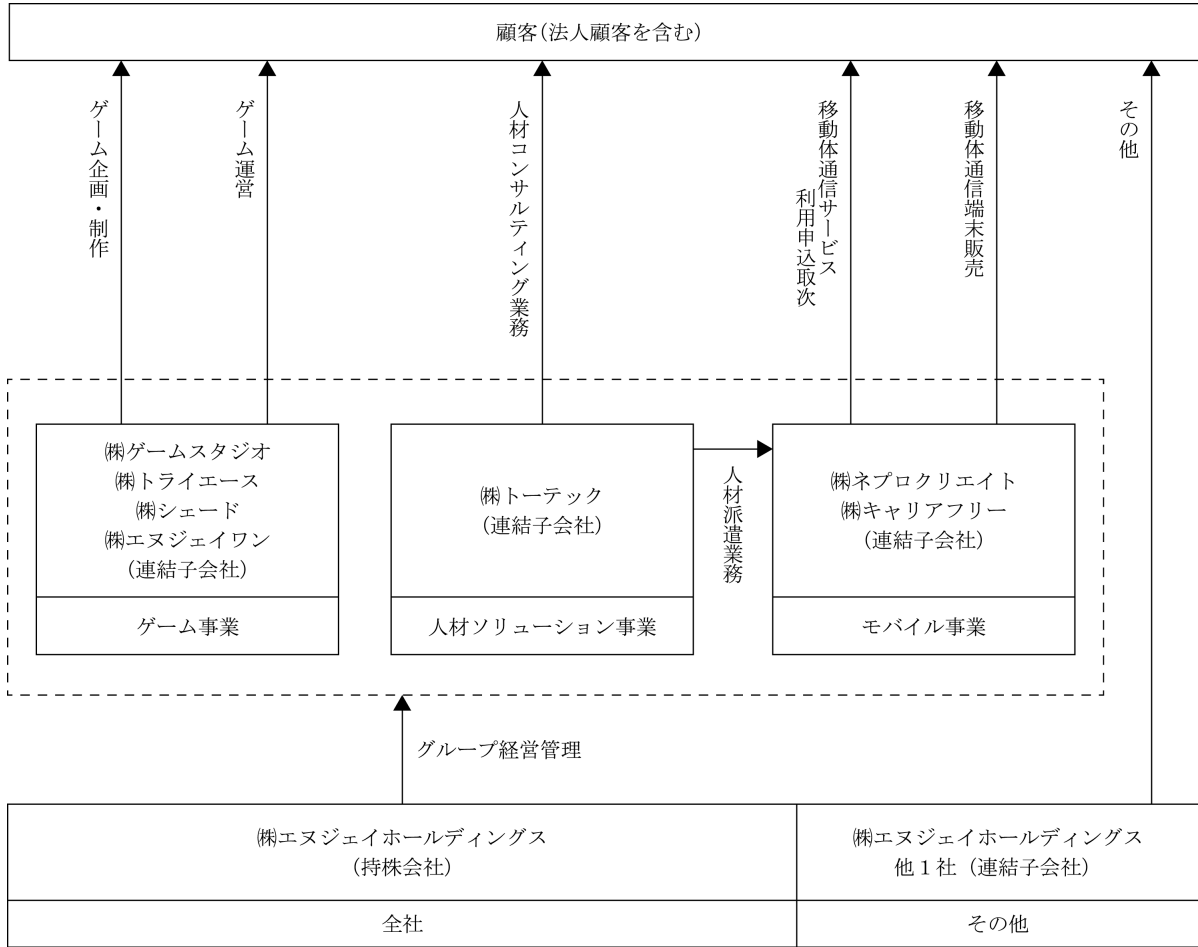
(主な関係会社)(株)ネプロクリエイト及び(株)キャリアフリー

その他

「その他」は、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

(主な関係会社)当社及び他連結子会社1社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ゲームスタジオ (注)3, 4	東京都港区	70,000千円	ゲーム事業	100.0	経営指導・管理業務受託 資金の貸付・債務の保証 役員の兼任 2名
(株)トライエース	東京都港区	50,000千円	ゲーム事業	70.1	経営指導・管理業務受託 資金の貸付・債務の保証 役員の兼任 2名
(株)シェード	東京都渋谷区	20,000千円	ゲーム事業	51.3	経営指導・管理業務受託 資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)トーテック (注)4	東京都千代田区	45,000千円	人材ソリューション事業	80.0	経営指導・管理業務受託 資金の貸付・債務の保証 役員の兼任 1名
(株)ネプロクリエイト (注)4	東京都港区	50,000千円	モバイル事業	100.0	経営指導・管理業務受託 資金の貸付・債務の保証
(株)キャリアフリー (注)3, 4	東京都港区	100,000千円	モバイル事業	50.8	経営指導・管理業務受託 資金の貸付・債務の保証 役員の兼任 1名
その他2社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社であります。

4. (株)ゲームスタジオ、(株)トーテック、(株)ネプロクリエイト及び(株)キャリアフリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (株)ゲームスタジオ

① 売上高	3,469,085千円
② 経常利益	282,216 "
③ 当期純利益	166,056 "
④ 純資産額	296,547 "
⑤ 総資産額	1,249,837 "

(株)トーテック

① 売上高	1,109,514千円
② 経常損失	13,493 "
③ 当期純損失	110,436 "
④ 純資産額	△77,700 "
⑤ 総資産額	268,777 "

(株)ネプロクリエイト

① 売上高	2,106,843千円
② 経常利益	48,573 "
③ 当期純利益	45,673 "
④ 純資産額	135,276 "
⑤ 総資産額	572,863 "

(株)キャリアフリー

① 売上高	1,531,868千円
② 経常損失	108,737 "
③ 当期純損失	136,514 "
④ 純資産額	205,725 "
⑤ 総資産額	753,137 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゲーム事業	299 (34)
人材ソリューション事業	37 (一)
モバイル事業	76 (44)
その他	3 (11)
全社(共通)	16 (3)
合計	431 (92)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17 (4)	43.2	6.8	5,304

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	1 (1)
全社(共通)	16 (3)
合計	17 (4)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済において一部弱さや不確実性がみられたものの緩やかな成長が続くなか、わが国の景気も各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲームが国内市場を牽引しており、有力IPタイトルのリリース等により、成長ペースは緩やかになりつつも拡大傾向が続いております。一方、リリースタイトルの増加から競争環境は激しくなっており、ゲームへの要求水準の上昇から、開発コストも増大しております。コンシューマー市場では、プレイステーション4の好調な販売が続き、ゲーム機の普及及びタイトルラインアップの充実に加え、次世代機やVRなどによる新たなゲーム体験への期待から、ハードソフトとも好調な状況になっております。また、世界的なPCゲーム市場の拡大から国内タイトルのPC版の動きも増え始めております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の緩やかな回復に伴う人材需要の高まりから、人材派遣市場は拡大基調が続いており、紹介市場も順調に拡大しております。一方、人材確保のため、企業側の正社員採用が拡大していることから、人材市場間での人材の獲得競争が激しくなっており、求人数に対する求職者の確保が困難な状況が続いております。

モバイル業界におきましては、負担公平化に伴う端末価格の見直しにより、MNP(Mobile Number Portability)による顧客獲得競争が沈静化し、大手キャリア間の流動性が低下するなか、大容量プランを開始するなど、顧客の囲い込み戦略を強めております。一方、通信料金の安さから、MVNO(Mobile Virtual Network Operator)事業者へのMNPや新規契約は増えており、SIMフリー端末ラインアップの充実や端末補償等の充実、SIMロック解除が活用されはじめたことにより、MVNO市場は拡大しております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、未配属原価(※1)の抑制に取り組むとともに、開発から運営まで受託する案件及び受託開発型レベニューシェア案件の新規獲得並びに運営体制の確保に取り組んでまいりました。人材ソリューション事業におきましては、人材紹介を強化するとともに、派遣求職者の確保に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、店舗運営の効率化及び地域顧客の囲い込みの強化並びに販売店における新商材の取り扱いに取り組んでまいりました。

※1未配属原価：開発プロジェクト収支に紐付かない開発人件費等の原価

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高9,427百万円(前年同期比3.9%増)、営業損失358百万円(前年度同期は509百万円の営業損失)、経常損失366百万円(前年同期は529百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失632百万円(前年同期は597百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

業績の主な増減理由につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 経営成績の分析」に記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワンにてゲームの開発受託及び運営受託を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、上期においては、受注見込みであった案件の中止及び案件の延期等が重なり、また、当第4四半期連結会計期間においては、受注を目指していた当該延期案件及び新規受注を予定していた一部案件が受注に至らなかったものの、運営受託タイトルによる売上拡大から、4,563百万円と前年同期と比べ768百万円(20.3%増)の増収となりました。

セグメント損益については、ゲーム事業の原価が主に人件費等であり売上高の減少に関わらず一定額を要することから、上記未受注による売上高の減少の影響により、想定を大きく上回る未配属原価を計上することとなりましたが、運営受託タイトルによる利益増加要因から、57百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は143百万円のセグメント損失(営業損失))へと黒字転換いたしました。

②人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)トーテックにて技術系人材の人材派遣及び人材紹介、携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介を行っております。なお、当セグメントを構成していた(株)シーズプロモーションは、平成28年6月1日付にて(株)トーテックを存続会社とする合併により消滅しております。

当連結会計年度におきましては、携帯ショップ向け人材部門の損益改善を進めるなかで、利益率の低い短期派遣からの撤退などの売上減少要因があったものの、前期第3四半期末より連結対象となりました(株)トーテックの期首からの連結取り込みから、売上高は1,190百万円と前年同期と比べ131百万円(12.4%増)の増収となりました。

セグメント損益については、携帯ショップ向け人材部門の損益改善に取り組むとともに、人材派遣者数の着実な増加及び人材紹介の強化に取り組んだ結果、赤字幅の縮小が進み、人材紹介による収益もほぼ計画どおり進捗いたしました。下期以降の人材派遣者数が伸び悩み、横ばいで推移した結果、上期の赤字幅を下期で埋めるには至らず、7百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は65百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

③モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、auショップ部門においては、販売台数は堅調に推移いたしましたが、販売構成比におけるMNP新規契約が低下し、また、需要の高かったタブレットや固定回線等の普及から、一部の店舗において獲得数が低下いたしました。

販売店部門においては、MNPの沈静化に伴う販売台数の減少を補うべく、格安スマホの商業施設等でのブース展開を試みましたが、当初計画に適う立地が確保できなかったこと等から、販売台数は想定を大きく下回りました。一方で、格安SIMを提供するMVNO事業者の実店舗展開や広告宣伝の強化により大手キャリアからの乗り換えへの抵抗感が低下してきており、店舗での問い合わせや契約獲得が増えてきたことから、当第3四半期連結会計期間終盤より、ブース展開から店舗内のMVNOの取扱ラインアップの充実へとシフトを図りました。

この結果、売上高は、3,631百万円と前年同期と比べ539百万円(12.9%減)の減収となりました。セグメント損益(営業損益)は、45百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は101百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

④その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は130百万円と前年同期と比べ50百万円(27.8%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期は17百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,098百万円と前年同期と比べ660百万円(37.6%)の減少となりました。

営業活動による資金の減少は、152百万円(前年同期は1,269百万円の減少)となりました。

投資活動による資金の減少は、128百万円(前年同期は524百万円の減少)となりました。

財務活動による資金の減少は、380百万円(前年同期は184百万円の減少)となりました。

主たる増減理由につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【開発、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当連結会計年度における開発実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	3,778,466	16.0%
合計	3,778,466	16.0%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
モバイル事業	2,710,451	△14.7
合計	2,710,451	△14.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、仕入価格及び代理店支払手数料によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	5,502,936	31.9%	944,828	5.0%
合計	5,502,936	31.9%	944,828	5.0%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	4,557,587	+20.1
人材ソリューション事業	1,108,375	+15.1
モバイル事業	3,631,314	△12.9
その他	130,112	△12.1
合計	9,427,389	+3.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)スクウェア・エニックス	2,732,949	30.1	3,168,186	33.6
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,375,791	26.2	2,246,790	23.8
(株)ラネット	1,060,086	11.7	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

5. 当連結会計年度において(株)ラネット(旧(株)ラネットコミュニケーションズ)は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「超悦」を経営理念とし、人と技術をつなぎ、お客様に満足を超える感動と喜びを与える商品・サービスの提供を通じて、投資家や株主の方に期待を持っていただける会社作りを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営課題として、事業収益力の強化と投下資本に対する収益率の向上を目指して取り組んでおります。従いまして、当社では「営業利益の絶対額の増加」と「自己資本利益率(ROE)の向上」を主要目標数値とし、各種施策を実行してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投下資本に対して高い事業収益性の可能性のある事業分野へ経営資源を投下すべく事業ポートフォリオ経営に転換後、ゲーム事業と人材ソリューション事業を重点分野として定め、企業買収等を絡めながら、事業拡大に取り組んでおります。短期的な業績に配慮しつつも、適切なリスクテイクで中期的なリターンにつながる投資を進め、高い収益性の実現による企業価値向上を目指しております。

ゲーム事業では、スマホゲーム市場が国内において特異な巨大市場となり成熟を見せ始めるなか、ゲームの仕様やコンテンツ等に対する要求が非常に高くなっており、開発費が高騰しております。コンシューマー市場でも海外メーカー等のAAAタイトルの占有率が上がるなか、ゲームに対する要求が高くなっており、高騰する開発費を回収し収益源を広げるため、単一デバイスだけでなく、他のデバイスへの多展開が多くなってきております。

こうしたなか、大手ゲームメーカーやパブリッシャーにおいて開発リスクを軽減すべく、発売後の売上等に応じたロイヤリティを条件に、開発会社が開発コストの一部を負担する例が、珍しくはなくなってきております。開発会社

にとっては、開発人員規模の枷を超える新たな収益可能性を獲得する一方、受注に際して一定の財務力とタイトルの売上予測に関するノウハウが必要となり、負担コスト回収性に対するリスクコントロール能力が求められています。

当社ゲーム事業においては、受託開発型レベニューシェアの取り組みを始めてから3年目を迎え、短期的にはコスト負担により業績下押し圧力となったものの、開発から運営まで受託する案件の獲得に継続して取り組んだことで、運営ノウハウの蓄積も進み、当該取り組みが実を結び始めていることから、財務基盤も投資から回収へ向かい強化されていくものと予想しております。独立系の開発会社においては、財務力と大型タイトルの開発・運営ノウハウの両方を有した企業は少ないことから、この競争優位性を維持・強化し、各運営タイトルの売上増大及び新たな収益タイトルの獲得を目指してまいります。

人材ソリューション事業では、技術系人材の派遣・紹介及び携帯ショップ向け人材の派遣・紹介を行っておりますが、経済が回復基調を続けるなか、増える求人需要に対して、人口減少もあって若手人材の確保は困難な状況にあります。企業は直接雇用の拡大により人材の確保に乗り出しており、人材業界においても、人材紹介市場が成長を見せております。

こうしたなか、技術系人材の確保においては、求人ニーズに対するスカウト形式を全面的に採用しており、派遣に対する求職者だけでなく、人材紹介における求職者探索の両方に対応できることから、紹介を強化するとともに将来の直接採用を志向した派遣等による着実な積み上げに取り組み、収益拡大を目指してまいります。

携帯ショップ向け人材においては、特に採算性が低かった短期派遣からの撤退や合併によるコスト削減及び営業人件費の適正化等により損益は改善しているものの未だ赤字であり、今後は、一人あたり募集費用及びミスマッチによる人件費ロスによる低回収性からの脱却がさらなる損益改善に向けた課題となっております。当該部門は、モバイル事業における流動性確保の役割もあるため、早期の黒字化に向け、採用時の面談及び派遣先へのフォローを強化するとともに、技術系人材部門との販管費共有化によるコスト削減に取り組んでまいります。

ゲーム人材については、前期後半より立ち上げ、業界ゲーム会社との関係構築を進めてまいりました。今後は、グループゲーム会社とのシナジーを発揮し、技術系人材部門で培ったスカウト形式による採用とゲーム人材の自社採用で培ったスキル判断とをグループ内外へ向けたマッチング力向上に活かし、事業収益の基盤構築に取り組んでまいります。

モバイル事業では、auショップ部門については、現在関東で1店舗、関西で5店舗運営しております。関西での商圏エリア集中により地域顧客の囲い込みが進んだことで、来店者数は増加する中、販売以外の対応も増えております。来店者の対応の効率化を図り、販売機会の損失を防ぎ、固定回線やタブレット以外の周辺商材についても販売を強化することで、店舗あたりの収益力を向上させ、さらなる周辺商圏エリアへの拡大を目指してまいります。

複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店部門においては、格安SIMを提供するMVNOがMNP先の選択肢として広まってきたことから、店舗におけるMVNOのラインアップ充実を図っております。これにより販売台数は持ち直しを見せておりますが、なお販売台数の回復は最重要課題であり、MVNOを含めた選べるケータイショップとして認知向上と購買チャネルとしてのポジションを確立するとともに、今後の事業環境の変化に対しては早急な対応策の実施を行い、損益改善の可能性のない店舗については撤退判断を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グループ損益の黒字転換を遂げること及び成長の基盤を確立することが最大の課題と認識しておりますが、そのための各事業における課題は下記のとおりです。

- ① ゲーム事業
 - ・開発から運営を受託する案件の更なる受注数拡大を目指せる体制づくり
 - ・受託開発型レベニューシェアの各運営タイトルの売上増大
- ② 人材ソリューション事業
 - ・紹介収益の拡大及び派遣者数の着実な増加
 - ・採用ロスの抑制及び販管費の適正化
 - ・ゲーム人材のマッチング力向上
- ③ モバイル事業
 - ・auショップ部門の店舗収益力の向上
 - ・販売店部門の購買チャネルとしてのポジション確立

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ゲーム事業について

① 受託開発について

当社グループのゲーム事業において、販売先から得るゲームソフトの企画・開発の対価は、受託開発業務の進行にあわせて受け取る開発売上と、販売先からユーザーへのゲームソフト販売数量に基づき受け取るレベニューシェア収入からなります。開発売上については、市場動向や制作工程の事後的な変更などにより、販売先からゲームソフトの納期や仕様に変更の要請があった場合には、それに伴い売上の計上時期や金額が変わることがあります。当社グループでは、ゲームソフトの制作工程管理を適切に行い、受託開発契約に則した納品を行うよう努めておりますが、当初計画した見積と差異が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ゲームソフトの販売数量に基づき変動するレベニューシェア収入も、販売先が実施する各種の販売活動等により影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 外部クリエイターへの依存について

当社グループのゲーム事業では、ゲームコンテンツの制作に関し、一部の業務を外部クリエイターに委託しております。当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに委託業務を分散させ、また当社グループ内に制作部門を設け外注依存の低減を図ることで制作リスクの軽減を図っております。しかしながら、クリエイターとの契約内容の見直しや契約解除がなされる等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 収益の認識基準と損益管理について

当社グループのゲーム事業において、長期契約のコンテンツ制作で適用要件を満たしているプロジェクトについては工事進行基準による売上計上を行っております。工事進行基準は受注総額及び総製造原価の見積りに大きく依存しており、受注時の見積りと実績が乖離し当初想定より収益が悪化した場合、既に計上した収益を遡って見直し損失計上することになります。また、条件変更や進捗遅延が生じた場合に追加で発生したコストについて制作委託先に転嫁できず回収不能となる可能性やその負担を巡り係争が生じる可能性があります。当社グループでは、採算性に变化があった場合は、速やかに見積原価の変更を行うなど、売上計上に相応の精度を確保していると判断しておりますが、適切な対応が遅れた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 販売先の政策について

当社グループのゲーム事業において、販売数量に基づくレベニューシェアを受受しております。レベニューシェアの取引条件は、販売先が実施するプロモーション活動やコンテンツを販売する国または地域により大きな影響を受けます。このように、当社グループの収入額や収入のタイミングは、販売先の政策の変更により大きな影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材ソリューション事業について

① 法的規制について

当社グループの人材ソリューション事業は、労働者派遣法をはじめとする関係諸法令による法的規制を受けております。当社グループでは、法令遵守を最重要課題のひとつと認識し、法令遵守体制の整備に努めておりますが、社会環境の変化等に伴い法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限等が加わった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 派遣人材の確保について

当社グループの人材ソリューション事業を継続・拡大させていくためには、顧客より求められる人材を継続的に確保することが重要となります。そのため当社グループは、派遣人材の確保と研修の充実に努めておりますが、有能な派遣人材の確保が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) モバイル事業について

① 移動体通信事業者からの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、移動体通信事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことにより、移動体通信事業者から一次代理店を通じて、契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の取引条件は、移動体通信事業者によって異なっており、移動体通信事業者の経営方針の変更等により取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約について

当社グループのモバイル事業は、移動体通信事業者の一次代理店との間で販売代理店契約を締結し店舗運営を行っております。そのため、売上の大半は販売代理店契約先である一次代理店となります。販売代理店契約は、一次代理店と当社子会社の双方が契約継続に同意する限り、1年毎に自動更新されます。但し、当社子会社に営業停止等、所定の事由が生じた場合や当社子会社の株主構成または経営主体に重大な変更等があった場合は、一次代理店は当社子会社との販売代理店契約を解除できる旨が定められております。当社グループでは、販売代理店契約が何らかの理由で継続されなかったり、解除されるような事態が発生した場合、または取引条件が変更された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 全社共通リスクについて

① 情報漏洩リスクについて

当社グループは、個人情報や機密情報を取扱っており、そのため情報管理体制の強化及び社員教育の充実による漏洩防止に努めておりますが、当該情報が漏洩した場合、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② M&A、資本業務提携について

当社グループは、M&Aや資本業務提携を既存の事業を補完・強化するための有効な手段の一つと位置づけ、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&Aや資本業務提携の実行に際しては、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことで、極力リスクを回避するように努めておりますが、実行時に見込んでいた将来計画を著しく下回った場合は、M&A等に伴い計上されるのれん等の資産について減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成について

当社グループでは、事業運営及び事業拡大を進めていくにあたり、高度な技術力やノウハウを兼ね備えた優秀な人材を確保する必要があります。そのため、人員増強及び教育に努めておりますが、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は1,108百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しており、また、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該状況を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ネプロクリエイト	(株)ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成23年5月1日	自平成23年5月1日至平成24年3月31日(注1)	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	(株)ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月30日	自平成22年4月30日至平成23年3月31日(注1)	販売代理店契約
(株)ネプロクリエイト	テレコムサービス(株)	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月15日	自平成22年4月15日至平成23年3月31日(注1)	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	テレコムサービス(株)	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月1日	自平成22年4月1日至平成23年3月31日(注1)	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	(株)ラネット	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年3月17日	自平成22年4月1日至平成23年3月31日(注1)	販売代理店契約

(注) 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

ゲーム事業において、(株)トライエースでゲームエンジンの研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は91百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、投資有価証券の評価、固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,003百万円となり前連結会計年度末と比べ616百万円の減少となりました。その主な減少要因は現金及び預金の減少660百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,282百万円となり前連結会計年度末と比べ451百万円の減少となりました。その主な減少要因はのれんの減少334百万円、差入保証金の減少30百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,989百万円となり前連結会計年度末と比べ43百万円の減少となりました。その主な要因は賞与引当金の増加88百万円、前受金の減少123百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は619百万円となり前連結会計年度末と比べ294百万円の減少となりました。その主な減少要因は長期借入金の減少243百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,677百万円となり前連結会計年度末と比べ730百万円の減少となりました。その主な減少要因は親会社株主に帰属する当期純損失632百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、モバイル事業において、MNPの沈静化に伴う販売台数の減少により売上が減少したものの、ゲーム事業において開発から運営まで受託する案件の売上拡大により、9,427百万円と前年同期と比べ350百万円(3.9%増)の増収となりました。

営業損益及び経常損益は、モバイル事業において、auショップ部門にて、販売構成比におけるMNP契約の低下及び周辺商材の販売が想定を下回ったこと、販売店部門にて、負担公平化に伴う端末価格の見直しの影響から販売台数が大きく減少したことにより損益が悪化しましたが、ゲーム事業において、受注遅れや未受注による利益減少要因があった一方で、運営受託タイトルによる利益増加要因があり、また、人材ソリューション事業の赤字幅も縮小したことから、358百万円の営業損失(前年同期は509百万円の営業損失)、366百万円の経常損失(前年同期は529百万円の経常損失)と前期より赤字幅は縮小いたしました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、当第4四半期連結会計期間において固定資産の減損損失115百万円を計上し、当連結会計年度の累計での固定資産の減損損失が193百万円となったこと等から、632百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は597百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は660百万円減少し、1,098百万円となりました。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、152百万円(前年同期は1,269百万円減少)となりました。資金の増加要因は、減損損失193百万円、のれん償却額196百万円、減価償却費124百万円、たな卸資産の減少額113百万円であり、減少要因は、税金等調整前当期純損失615百万円、売上債権の増加額239百万円、前受金の減少額123百万円等でありませ

す。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、128百万円(前年同期は524百万円減少)となりました。資金の増加要因は、差入保証金の回収による収入56百万円等であり、減少要因は、投資有価証券の取得による支出88百万円、固定資産の取得による支出59百万円、差入保証金の差入による支出31百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、380百万円(前年同期は184百万円減少)となりました。資金の増加要因は、長期借入れによる収入130百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出372百万円、長期未払金の返済による支出60百万円等であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2. 事業の状況 4. 事業等のリスク (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載した重要事象等に対処するため、以下のとおり、各事業セグメントで業務改善に取り組んでまいります。

・ゲーム事業については、当連結会計年度において受注時期が後ろ倒しになった案件や受注見込みであった案件の中止及び延期等が重なったことにより未配属原価(※)が想定を大きく上回って発生いたしました。受注が遅れた案件については翌期連結会計年度の受注を見込んでおり、新たに受注済みの案件の状況とあわせて未配属原価の解消に取り組んでまいります。

※未配属原価：開発プロジェクト収支に紐付かない開発人件費等の原価

・人材ソリューション事業については、派遣者数の着実な増加に努めてまいります。

・モバイル事業については、auショップ部門の業績は堅調に推移しており、また、販売部門においては、MNPの沈静化から損益が悪化しておりますが、格安スマホ等の販売強化及び不採算店舗の統廃合を実施してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗設備の移転・改装等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は59百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ゲーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ゲーム開発ツールの取得等に伴い、32百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 人材ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所の移転による内装工事等に伴い、3百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) モバイル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗の改装による内装工事等に伴い、12百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、投資不動産の修繕に伴い、10百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社及びその他	事務所	69,420	— (—)	268	20,500	90,189	17

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は20,911千円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株) ゲーム スタジオ	事業所 (東京都港区他合 計4箇所)	ゲーム 事業	事業所	2,620	0 (28.04)	1,434	8,149	12,204	126
(株) トライ エース	事業所 (東京都港区)	ゲーム 事業	事業所	—	—	—	2,714	2,714	121
(株) シュー ド	事業所 (東京都渋谷区)	ゲーム 事業	事業所	303	—	4,351	—	4,654	31
(株) トーテ ック	事業所 (東京都千代田区 他合計4箇所)	人材ソリュ ーション事 業	事業所	1,768	—	852	489	3,109	37
(株) ネプロ クリエイト	販売店舗 (栃木県足利市他 合計6箇所)	モバイル 事業	販売店舗	28,154	—	—	6,421	34,576	33
(株) キャリ アフリー	販売店舗 (群馬県太田市他 合計13箇所)	モバイル 事業	販売店舗	4,432	—	—	2,522	6,955	43

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,977,200
計	8,977,200

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,675,200	2,675,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,675,200	2,675,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	2,648,448	2,675,200	—	592,845	—	316,545
平成26年6月27日 (注)2	—	2,675,200	—	592,845	△144,991	171,553

- (注) 1. 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	19	8	11	1	848	888	—
所有株式数(単元)	—	502	2,991	8,193	214	1	14,849	26,750	200
所有株式数の割合(%)	—	1.88	11.18	30.63	0.80	0.00	55.51	100.00	—

(注) 自己株式37,075株は、「個人その他」に370単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58-1	796,200	29.76
滝西 竜子	京都府京都市左京区	504,300	18.85
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	195,600	7.31
小野 昭	京都府向日市	62,500	2.34
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	50,200	1.88
池戸 太志	愛知県名古屋市	48,500	1.81
中村 英生	東京都台東区	46,300	1.73
松井証券(株)	東京都千代田区麴町1丁目4番地	44,100	1.65
山下 大介	東京都渋谷区	34,000	1.27
五島 賢次	埼玉県川口市	22,200	0.83
五反田 義治	東京都港区	22,200	0.83
則本 真樹	東京都江東区	22,200	0.83
計	—	1,848,300	69.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 37,075株(1.39%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,638,000	26,380	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,675,200	—	—
総株主の議決権	—	26,380	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)エヌジェイホールデ ィングス	東京都港区芝 三丁目8-2	37,000	—	37,000	1.38
計	—	37,000	—	37,000	1.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	55	79
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	37,075	—	37,075	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大のための業務提携や企業買収等へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	26,381	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	82,200	79,200 □770	2,589	4,485	4,035
最低(円)	33,300	42,600 □418	320	1,230	1,181

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成25年10月1日、1株→100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,070	4,035	3,800	2,778	2,696	2,841
最低(円)	1,333	1,869	2,270	2,044	2,310	2,351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性6名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	筒井 俊光	昭和49年12月25日	平成9年4月 平成13年4月 平成20年11月 平成21年1月 平成22年6月 平成24年12月 平成25年3月 平成26年11月 平成27年3月 平成28年1月 平成28年6月	東洋信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株)) 入行 日本ベンチャーキャピタル(株) 入社 当社入社 執行役員財務経理部長 取締役常務執行役員経営管理本部長 当社代表取締役社長(現) (株)ゲームスタジオ取締役(現) (株)キャリアフリー取締役(現) (株)トライエース代表取締役(現) (株)シェード取締役(現) (株)トーテック代表取締役社長(現)	(注)2	14,002
取締役	—	福田 尚弘	昭和44年2月18日	平成3年4月 平成12年2月 平成22年3月 平成23年9月 平成24年12月 平成25年3月 平成27年3月	京成ハウジング(株)(現リフォース(株)) 入社 当社入社 (株)モバイル&ゲームスタジオ(現(株)ゲームスタジオ) 代表取締役社長 同社経営管理部マネージャー 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) (株)トライエース取締役(現)	(注)2	1,685
取締役	—	中野 喜一郎	昭和16年4月12日	昭和39年4月 昭和41年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成22年6月	横浜ゴム(株) 入社 日東工業(株) 入社 同社代表取締役社長(現) 東京アイテック(株) 代表取締役 小金井ゴルフ(株) 代表取締役 当社取締役(現)	(注)2	3,613

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	亀澤 宣秀	昭和31年2月27日	昭和63年12月 平成8年8月 平成12年3月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年2月 平成28年6月	(株)ハイテック入社 (株)ティエスティ代表取締役 (株)インタープロジェクト代表取締役 (株)アルプスビジネスサービス入社 同社代表取締役 (株)トーテック代表取締役 当社監査役(現)	(注)3	14,244
監査役	—	田端 博之	昭和43年1月10日	平成4年10月 平成9年4月 平成17年2月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年11月	センチュリー監査法人入所 公認会計士登録 税理士登録 田端公認会計士事務所長 GTNET(株)監査役(現) 当社社外監査役(現) A.C.アシュアランス(株)代表取締役社長(現) (株)ジェイレスク(現(株)ゼック)取締役(現)	(注)4	4,429
監査役	—	宮田 彰彦	昭和39年9月21日	昭和63年4月 平成10年1月 平成18年6月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年5月 平成27年5月 平成29年6月	東京海上火災保険(株)入社 東京海上キャピタル(株)出向 ダルトン・インベストメンツ(株)執行役員 同社取締役 (株)AMA代表取締役(現) (株)刈田・アンド・カンパニー パートナー さざれキャピタルマネジメント(株)マネージングディレクター(現) 当社社外監査役(現)	(注)5	—
計							37,973

- (注) 1. 監査役田端博之及び宮田彰彦は、社外監査役であります。
2. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 「所有株式数」は、平成29年3月31日現在のネプロジャパン役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目指し、健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制・組織等を整備し、効率よく必要な施策を実施していくこと、並びに法令・社会規範の遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要)

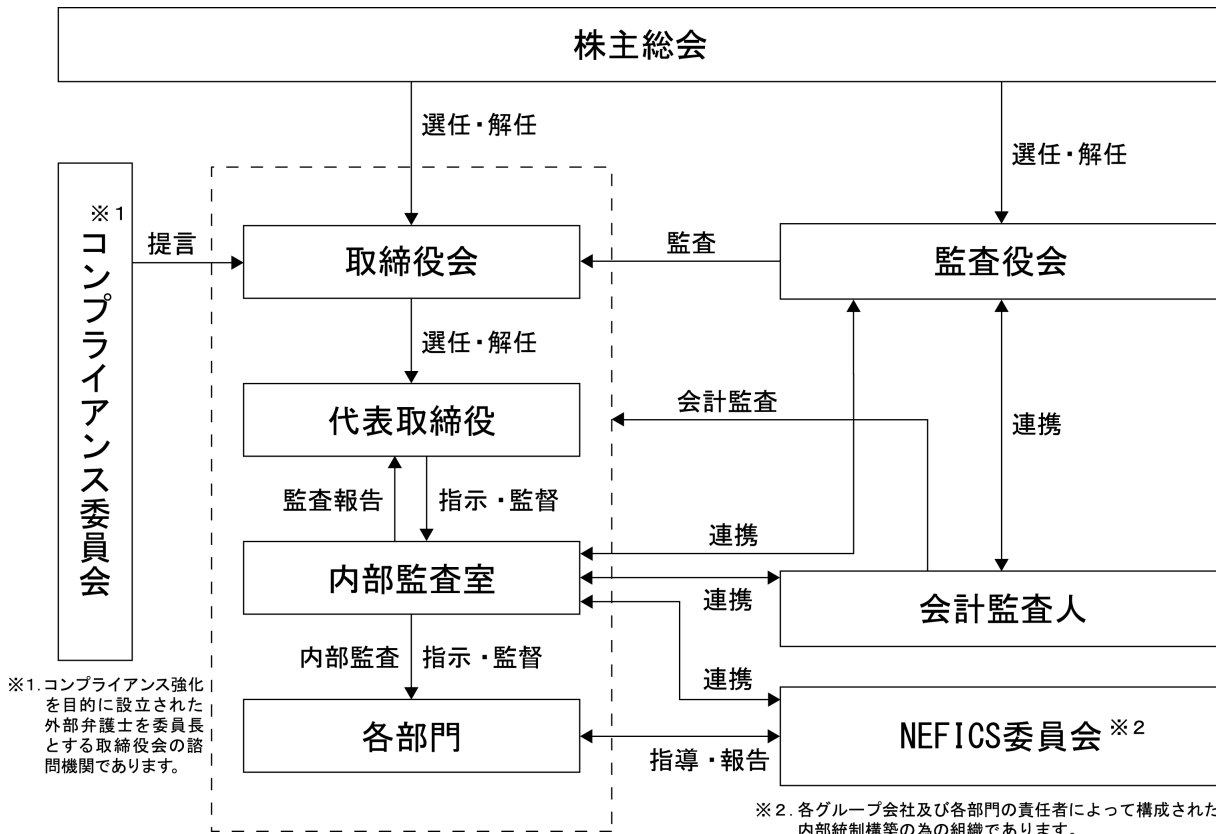
当社は、取締役3名で構成する取締役会を、原則として月1回以上開催し、取締役及び監査役の全員が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定及び社長並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名と社外監査役(非常勤)2名による計3名の監査役は、取締役会への出席、各部門長及び内部監査室からの報告等により、取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会は、原則として月1回開催され、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。監査の実施内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。また、監査役と代表取締役社長との定期的な会合を持つことで、経営者である代表取締役社長の業務の執行状況を直接把握する体制を整えております。

社外監査役につきましては、経営陣・主要株主・主要取引先から独立した立場にある、会社と利害関係がない、見識・知識が高い有識者を選任し、客観的な意見を取り入れることにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。また、監査役会に対して業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を果たせる仕組みを構築することにより、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しております。

また、当社では、業務執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しており、取締役会において、それぞれ統括する部門に関する適時適切な報告体制を設けることにより、事業運営の迅速化、効率化及び内部統制、事業リスク等への対応に取り組んでおります。また、取締役会のほか各部門の現状把握や懸念事項及び事業リスクや対策等の情報が速やかに活かされるよう、原則として月1回、取締役、執行役員、関係部門責任者で構成する経営会議を開催しております。

なお、当社の機関と内部統制の関係は次のとおりであります。



(当該企業統治の体制を採用する理由)

現在、当社には社外取締役はおりません。取締役中野喜一郎氏は、平成22年6月に当社の独立社外取締役として選任されましたが、平成25年3月～平成27年5月の期間、当社子会社の業務執行に携わったことから、現在は社外取締役要件を満たしておりません。しかしながら、その間を除き、当社グループの業務に携わった経緯はなく、実質的に社外取締役としての役割を果たしております。また、社外監査役2名と合わせ、当社役員6名のうち3名が社外役員で構成され、取締役会における監督機能並びに業務執行の客観性及び中立性は図られているものと考えております。

今後、収益構造の変革を進める中で、社外取締役として適切な候補者を見出すことができた場合、社外取締役への就任を要請したいと考えておりますが、現状においても十分に経営の適正性は確保されているものと判断しております。

(企業統治に関する事項－内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ 内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制作りと管理体制のより一層の整備を図ることとしております。

また、取締役会の諮問機関として、外部の弁護士を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社並びに子会社の取締役及び使用人全員を対象に、コンプライアンスマニュアルの配布、階層別コンプライアンス研修の実施、各種規程類の整備等を通じて、公正で正しい倫理感に基づいた企業活動を行うことを徹底するとともに、違反行為を認知した場合の通報窓口を設置する等、コンプライアンス体制を強化しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じうるリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、担当部門長がリスクの分析、検討を行う他、必要に応じて専門家からアドバイスを受け、経営会議及び取締役会にて審議を行うことにより、最善と考えられる経営判断を行うよう努めております。

また、業務運営上のリスクについては、当社は高い社会的倫理観に立ち、社会的規範や法令及び社内規程を遵守し、事業活動を展開しております。当社の業務運営上のリスクとして想定される個人情報流出に関しては、平成19年9月25日に認定を取得した「プライバシーマーク」制度に基づき、個人情報保護方針を打ち出し、業務ガイドラインを策定する等、規程の整備と運用を実施するほか、継続的な検証と見直し等のPMS活動を通じて更なる強化に努めております。

ハ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は以前より、法務省の「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、反社会的勢力排除を目的とした下記の基本方針を定めて、対応を行っております。

- ・反社会的勢力による不当要求は、担当者や担当部署だけに任せず、代表取締役等の経営トップ以下組織全体として対応する。
- ・反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保する。
- ・反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。
- ・反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。
- ・反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
- ・反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を絶対に行わない。
- ・反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。

上記の基本方針実現のため、対応を統括する部署・体制、情報の一元管理・蓄積、従業員に向けた研修、対応マニュアルの整備を進めております。

取引先に対しましては、反社会的勢力との関係において疑義が生じた場合、外部の調査機関に確認を依頼し、その結果により取引開始の可否を判断しております。また、契約書締結に際し、反社会的勢力との関係が発覚した場合、契約を解除する旨の条項を盛り込むよう現在も努めております。

従業員等につきましては、入社時に誓約書におきまして過去の反社会的勢力との関係がない旨及び将来において反社会的勢力との関係を持たない旨の誓約をさせており、今後もこれを徹底して行ってまいります。

(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制として、関係会社管理規程に基づき、子会社各社の職務執行状況をワークフローシステムによって把握するほか、当社代表取締役社長が子会社各社の取締役会に出席して当該子会社の経営状況や経営課題のほか職務執行が効率的に行われること及び法令や定款に適合することを確認する体制を構築しております。また、当社内部監査室が、子会社各社の業務活動が社内規程等に準拠して適正かつ効率的に運営されているかを定期的に監査し、その結果を当社代表取締役社長に報告しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金100万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室が、年間内部監査計画に基づいて全事業所を監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門にフィードバックされます。被監査部門は改善状況について報告を行い、内部監査室は必要に応じて再監査を行うことにより監査の実効性を確保しております。

監査役は、内部監査部門の実施した監査結果報告書やNEFICS委員の報告書を定期的に閲覧し、必要に応じて意見交換会を実施する等の連携を図っております。また、各々が実施した監査結果の情報を共有することにより、課題の審議、検証等を通して監査の充実と効率化に努めております。

監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めることに努めております。なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格と監査法人における会計監査の実務経験を有しており、財務・会計に関して高い知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

(当社と社外監査役との関係)

当社は、社外監査役2名を選任しています。これら2名は、過去、他の会社等に所属し、現在は他の会社の役員等を兼任しておりますが、これらの会社等と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と当社の社外監査役の間には、当社株式の所有(5役員の状況に記載)を除き、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

高い独立性と幅広い見識や知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。

(社外監査役の選任方針及び独立性に関する基準)

社外監査役については、当社との関係において独立性が確保されていることを前提として、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための見識と専門性を条件に選任されております。

当社の社外監査役の選任に際しての独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、証券取引所の定める独立役員に係る上場ルールを準用しており、社外監査役2名を証券取引所へ独立役員として届出ております。

(社外監査役による監督並びに内部統制部門との関係、監査役監査と内部監査及び会計監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を監督し経営の監視機能を果たすとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底等に努めております。また、必要に応じて内部統制部門に対する質疑等を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、主として監査役が担っており、その概要は「②内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	37,260	37,260	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	—	—	—	2
社外役員	7,200	7,200	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成17年6月29日開催の定時株主総会において年額150,000千円以内、監査役は平成14年6月27日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内とすることを決議しております。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 115,393千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有しておりません。

(当事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野雅史、倉本和芳であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名(公認会計士試験合格者3名、システム監査担当者3名)であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,900	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,900	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。
- ② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、関連研修・セミナーへの参加及び専門誌の定期購読等により、最新の情報の取得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,769,309	※1 1,108,447
売掛金	1,212,778	1,452,392
商品	213,043	205,999
仕掛品	168,449	62,359
貯蔵品	3,841	3,614
繰延税金資産	29,190	74,983
その他	223,783	96,086
貸倒引当金	△404	△406
流動資産合計	3,619,991	3,003,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,033	294,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208,642	△187,319
建物及び構築物(純額)	127,390	106,700
リース資産	38,124	17,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,015	△10,147
リース資産(純額)	9,108	6,905
その他	278,391	240,603
減価償却累計額及び減損損失累計額	△226,560	△199,804
その他(純額)	51,830	40,798
有形固定資産合計	188,330	154,404
無形固定資産		
のれん	1,067,157	732,994
ソフトウェア	311,655	245,539
商標権	47,180	20,424
その他	872	436
無形固定資産合計	1,426,865	999,395
投資その他の資産		
投資有価証券	135,916	226,349
投資不動産	115,287	125,787
減価償却累計額	△4,744	△7,172
投資不動産(純額)	110,542	118,614
差入保証金	801,429	770,436
繰延税金資産	69,061	13,097
その他	※2 6,323	※2 4,657
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	1,118,474	1,128,355
固定資産合計	2,733,669	2,282,155
資産合計	6,353,661	5,285,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,300	651,796
短期借入金	264,230	218,029
1年内返済予定の長期借入金	※1 287,167	※1 288,961
リース債務	5,156	4,556
未払法人税等	22,271	75,796
未払金	264,392	231,256
前受金	225,141	101,646
賞与引当金	45,934	134,070
受注損失引当金	18,911	—
その他	269,331	283,313
流動負債合計	2,032,837	1,989,426
固定負債		
長期借入金	※1 494,261	※1 250,336
リース債務	11,857	7,301
退職給付に係る負債	149,946	162,077
繰延税金負債	62,156	62,342
その他	194,885	137,022
固定負債合計	913,108	619,079
負債合計	2,945,945	2,608,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	278,481	288,154
利益剰余金	2,275,948	1,617,345
自己株式	△76,082	△76,161
株主資本合計	3,071,192	2,422,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,364	22,037
その他の包括利益累計額合計	20,364	22,037
非支配株主持分	316,158	232,905
純資産合計	3,407,716	2,677,125
負債純資産合計	6,353,661	5,285,632

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,076,465	9,427,389
売上原価	※1, ※2, ※3 7,514,601	※1, ※2, ※3 7,526,455
売上総利益	1,561,863	1,900,933
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	626,351	667,161
賞与引当金繰入額	22,769	108,598
退職給付費用	15,787	20,756
減価償却費	82,989	89,143
のれん償却額	157,623	153,944
賃借料	226,894	207,247
その他	939,366	1,012,383
販売費及び一般管理費合計	2,071,782	2,259,235
営業損失(△)	△509,919	△358,302
営業外収益		
受取利息	3,299	2,347
受取手数料	13,560	309
不動産賃貸料	10,446	21,704
消費税等差益	—	3,770
その他	5,323	6,761
営業外収益合計	32,631	34,892
営業外費用		
支払利息	24,461	20,546
支払手数料	16,917	8,838
不動産賃貸原価	6,641	12,345
その他	3,948	1,326
営業外費用合計	51,968	43,057
経常損失(△)	△529,256	△366,467
特別利益		
事業譲渡益	19,326	—
新株予約権戻入益	17,161	—
特別利益合計	36,487	—
特別損失		
減損損失	※4 33,576	※4 193,469
のれん償却額	—	※5 42,321
投資有価証券評価損	5,999	—
本社移転費用	31,111	—
賃貸借契約解約損	2,010	13,640
特別損失合計	72,698	249,431
税金等調整前当期純損失(△)	△565,467	△615,898
法人税、住民税及び事業税	18,600	80,551
法人税等調整額	11,631	9,351
法人税等合計	30,231	89,903
当期純損失(△)	△595,698	△705,802
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,605	△73,581
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△597,304	△632,220

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△595,698	△705,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,656	1,672
その他の包括利益合計	※1 △8,656	※1 1,672
包括利益	△604,355	△704,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△605,960	△630,548
非支配株主に係る包括利益	1,605	△73,581

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	257,405	2,899,863	△5,851	3,744,261
当期変動額					
剰余金の配当			△26,611		△26,611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△597,304		△597,304
自己株式の取得				△76,082	△76,082
自己株式の処分		28,076		5,851	33,928
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,000			△7,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,076	△623,915	△70,230	△673,069
当期末残高	592,845	278,481	2,275,948	△76,082	3,071,192

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,021	29,021	299,032	4,072,315
当期変動額				
剰余金の配当				△26,611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△597,304
自己株式の取得				△76,082
自己株式の処分				33,928
連結子会社株式の取得による持分の増減				△7,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,656	△8,656	17,126	8,470
当期変動額合計	△8,656	△8,656	17,126	△664,598
当期末残高	20,364	20,364	316,158	3,407,716

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	278,481	2,275,948	△76,082	3,071,192
当期変動額					
剰余金の配当			△26,381		△26,381
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△632,220		△632,220
自己株式の取得				△79	△79
連結子会社株式の取得による持分の増減		9,672			9,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,672	△658,602	△79	△649,010
当期末残高	592,845	288,154	1,617,345	△76,161	2,422,182

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,364	20,364	316,158	3,407,716
当期変動額				
剰余金の配当				△26,381
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△632,220
自己株式の取得				△79
連結子会社株式の取得による持分の増減				9,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,672	1,672	△83,253	△81,581
当期変動額合計	1,672	1,672	△83,253	△730,591
当期末残高	22,037	22,037	232,905	2,677,125

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△565,467	△615,898
減価償却費	112,598	124,117
のれん償却額	157,623	196,266
減損損失	33,576	193,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△322	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,675	88,136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,867	12,130
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,458	△18,911
受取利息及び受取配当金	△3,299	△2,347
支払利息	24,461	20,546
投資有価証券評価損益(△は益)	5,999	—
事業譲渡損益(△は益)	△19,326	—
新株予約権戻入益	△17,161	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,453	△239,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,682	113,360
仕入債務の増減額(△は減少)	71,598	21,495
前受金の増減額(△は減少)	△334,794	△123,495
未払金の増減額(△は減少)	△40,454	△29,355
その他	165,268	51,808
小計	△199,470	△208,288
利息及び配当金の受取額	6,226	5,457
利息の支払額	△24,461	△20,546
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,052,002	71,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,707	△152,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△195,289	△59,136
差入保証金の差入による支出	△235,593	△31,430
差入保証金の回収による収入	157,751	56,370
投資有価証券の取得による支出	—	△88,020
資産除去債務の履行による支出	△57,877	△15,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △85,981	—
事業譲渡による収入	19,562	—
事業譲受による支出	※3 △139,955	—
その他	12,587	9,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,797	△128,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△182,770	△46,201
長期借入れによる収入	350,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△304,127	△372,131
長期未払金の返済による支出	△67,014	△60,563
リース債務の返済による支出	△11,288	△5,155
セール・アンド・リースバックによる収入	115,640	—
配当金の支払額	△26,297	△26,388
自己株式の取得による支出	△76,082	△79
新株予約権の発行による収入	17,161	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,777	△380,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,979,282	△660,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,738,591	1,759,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,759,309	※1 1,098,442

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社(前連結会計年度 9社)

主要な連結子会社名

(株)ゲームスタジオ

(株)トライエース

(株)シェード

(株)トーテック

(株)ネプロクリエイト

(株)キャリアフリー、他2社

なお、当社の連結子会社であった(株)シーズプロモーションは、平成28年6月1日付けで、連結子会社である(株)トーテックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)エムジーエス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)エムジーエス

関連会社

NEWS(株)

(株)カクタス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

その他 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 2～10年

商標権 17年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準によっております。

- ・上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

- ・決算日におけるプロジェクトの進捗率の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。また、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた年度の損益としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,589千円は、「不動産賃貸原価」6,641千円、「その他」3,948千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,004千円
計	10,000千円	10,004千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	16,800 "	16,800 "
長期借入金	20,600 "	3,800 "
計	37,400千円	20,600千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	1,000千円	1,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価(洗替法による戻入額相殺後)	△3,760千円	981千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	18,911千円	△18,911千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。
なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	90,427千円	91,495千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、モバイル事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。

グルーピングの単位である一部の店舗設備等に収益悪化が認められ、本社移転等も勘案し、減損の兆候が認められた固定資産について33,576千円の減損損失を計上しております。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
人材ソリューション事業	本社設備等	建物及び構築物、ソフトウェア、その他	9,162
モバイル事業(関東5店舗)	店舗設備	その他	836
その他	店舗設備等	建物及び構築物、その他	23,578
合計			33,576

※種類ごとの減損損失の内訳

- ・建物及び構築物 22,306千円
- ・その他 8,338千円
- ・ソフトウェア 2,932千円

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、減損損失を認識した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行わず回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、モバイル事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。

グルーピングの単位である一部の店舗設備等に収益悪化が認められ、減損の兆候が認められた固定資産及びのれんについて193,469千円の減損損失を計上しております。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
ゲーム事業	開発コンテンツ	ソフトウェア	20,947
人材ソリューション事業	ブランド名称等の権利	商標権	23,750
モバイル事業(関東5店舗、 関西4店舗)	店舗設備	建物及び構築物、その他	10,383
その他	のれん	のれん	138,388
合計			193,469

※種類ごとの減損損失の内訳

・のれん	138,388千円
・商標権	23,750千円
・ソフトウェア	20,947千円
・建物及び構築物	3,803千円
・その他	6,579千円

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については零として評価しております。

※5 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△13,539	2,412
税効果調整前	△13,539	2,412
税効果額	4,882	△740
その他有価証券評価差額金	△8,656	1,672
その他の包括利益合計	△8,656	1,672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,675,200	—	—	2,675,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,100	37,020	14,100	37,020

(変動事由の概要)

市場買付けによる増加	37,000株
単元未満株式の買取請求による増加	20株
第三者割当による減少	14,100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,611	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,381	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,675,200	—	—	2,675,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,020	55	—	37,075

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加	55株
------------------	-----

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,381	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,381	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,769,309千円	1,108,447千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000 "	△10,004 "
現金及び現金同等物	1,759,309千円	1,098,442千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに(株)トーテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	220,823千円
固定資産	34,519 "
のれん	152,755 "
流動負債	△133,255 "
固定負債	△75,035 "
非支配株主持分	△15,520 "
株式の取得価額	184,285千円
現物出資による資本剰余金増加額	△28,076 "
現物出資による自己株式減少額	△5,851 "
現金及び現金同等物	△112,025 "
差引：取得のための支出	38,331千円

株式の取得により新たに(株)シェードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	139,673千円
固定資産	38,293 "
のれん	151,635 "
流動負債	△111,927 "
固定負債	△140,801 "
株式の取得価額	76,875千円
現金及び現金同等物	△30,740 "
差引：取得のための支出	46,134千円

※3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社子会社である(株)ネプロクリエイトによる(株)アクセスブリッジからの一部事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

固定資産	78,377千円
のれん	61,578 "
事業譲受による支出	139,955千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
 - ・有形固定資産 主として、ゲーム事業及び人材ソリューション事業における社用車等であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 金利変動リスクの管理

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,769,309	1,769,309	—
(2) 売掛金	1,212,778	1,212,778	—
(3) 差入保証金	801,429		
貸倒引当金(※1)	△4,800		
	796,629	805,791	9,162
資産計	3,778,717	3,787,879	9,162
(1) 買掛金	630,300	630,300	—
(2) 短期借入金	264,230	264,230	—
(3) 未払法人税等	22,271	22,271	—
(4) 未払金	264,392	264,392	—
(5) 長期借入金(※2)	781,428	735,060	△46,367
(6) リース債務(※2)	17,014	15,490	△1,523
負債計	1,979,636	1,931,745	△47,890

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内返済予定の長期借入金及び1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,108,447	1,108,447	—
(2) 売掛金	1,452,392	1,452,392	—
(3) 差入保証金	770,436		
貸倒引当金(※1)	△4,800		
	765,636	768,786	3,149
資産計	3,326,476	3,329,626	3,149
(1) 買掛金	651,796	651,796	—
(2) 短期借入金	218,029	218,029	—
(3) 未払法人税等	75,796	75,796	—
(4) 未払金	231,256	231,256	—
(5) 長期借入金(※2)	539,297	511,542	△27,754
(6) リース債務(※2)	11,858	10,810	△1,047
負債計	1,728,033	1,699,231	△28,802

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内返済予定の長期借入金及び1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

当社では、長期債権の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	28,423	116,893
新株予約権付社債	107,493	109,456

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。

前連結会計年度において、非上場株式について5,999千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,769,309	—	—	—
売掛金	1,212,778	—	—	—
合計	2,982,088	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,108,447	—	—	—
売掛金	1,452,392	—	—	—
合計	2,560,839	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	264,230	—	—	—	—	—
長期借入金	287,167	264,077	127,142	56,834	36,977	9,231
リース債務	5,156	7,019	3,481	1,140	217	—
合計	556,553	271,096	130,623	57,974	37,194	9,231

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	218,029	—	—	—	—	—
長期借入金	288,961	159,834	58,814	30,257	1,431	—
リース債務	4,556	4,468	1,344	641	423	423
合計	511,546	164,302	60,158	30,898	1,854	423

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	450,000	172,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	480,000	125,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	66,425	149,946
退職給付費用	19,384	30,408
退職給付の支払額	△16,517	△18,277
連結子会社の期中取得による増加	80,654	-
退職給付に係る負債の期末残高	149,946	162,077

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	149,946	162,077
連結貸借対照表に計上された負債	149,946	162,077
退職給付に係る負債	149,946	162,077
連結貸借対照表に計上された負債	149,946	162,077

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19,384千円 当連結会計年度30,408千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	683,829千円	758,036千円
減価償却費	95,346 "	139,177 "
投資有価証券評価損	68,782 "	68,647 "
退職給付に係る負債	46,849 "	55,547 "
営業権	17,658 "	11,034 "
賞与引当金	15,882 "	46,678 "
長期前受収益	14,632 "	11,386 "
資産除去債務	10,495 "	11,654 "
受注損失引当金	5,804 "	— "
未払事業税	437 "	9,332 "
その他	18,411 "	21,814 "
繰延税金資産小計	978,129千円	1,133,309千円
評価性引当額	△843,765 "	△1,037,634 "
繰延税金資産合計	134,363千円	95,675千円
繰延税金負債		
評価差額	△62,156 "	△55,250 "
未収事業税	△20,806 "	— "
その他有価証券評価差額金	△8,989 "	△9,728 "
その他	△6,315 "	△4,958 "
繰延税金負債合計	△98,267 "	△69,936 "
繰延税金資産(負債)の純額	36,095千円	25,738千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	29,190千円	74,983千円
固定資産－繰延税金資産	69,061 "	13,097 "
固定負債－繰延税金負債	△62,156 "	△62,342 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額等	△24.9%	△31.5%
のれん償却額	△12.1%	△14.2%
その他	△1.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.3%	△14.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、京都府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,835千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	112,268	110,542
	期中増減額	△1,725	8,071
	期末残高	110,542	118,614
期末時価		142,404	146,064

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」、「人材ソリューション事業」及び「モバイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

「人材ソリューション事業」は、連結子会社である(株)トーテックにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、技術系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱うキャリアショップ、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,794,371	962,809	4,171,216	8,928,397	148,068	9,076,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96,012	—	96,012	32,186	128,198
計	3,794,371	1,058,822	4,171,216	9,024,409	180,254	9,204,664
セグメント利益又は損失(△)	△143,903	△65,425	101,101	△108,227	17,591	△90,636
セグメント資産	1,506,172	395,602	1,385,464	3,287,239	228,763	3,516,002
セグメント負債	1,456,433	290,112	685,484	2,432,030	4,572	2,436,603
その他の項目						
減価償却費	68,434	6,093	22,296	96,824	4,996	101,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,465	9,480	33,480	83,427	1,570	84,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,557,587	1,108,375	3,631,314	9,297,277	130,112	9,427,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,674	81,812	—	87,486	—	87,486
計	4,563,262	1,190,187	3,631,314	9,384,764	130,112	9,514,876
セグメント利益又は損失(△)	57,809	△7,161	△45,229	5,419	△8,993	△3,573
セグメント資産	1,690,194	260,200	1,270,801	3,221,196	242,666	3,463,863
セグメント負債	1,318,766	263,782	638,991	2,221,539	2,259	2,223,799
その他の項目						
減価償却費	75,989	6,393	19,733	102,116	—	102,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,614	3,746	12,275	48,636	—	48,636

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,024,409	9,384,764
「その他」の区分の売上高	180,254	130,112
セグメント間取引消去	△128,198	△87,486
連結財務諸表の売上高	9,076,465	9,427,389

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△108,227	5,419
「その他」の区分の利益又は損失(△)	17,591	△8,993
セグメント間取引消去	△2	6
のれん償却額	△157,623	△153,944
全社費用(注)	△261,657	△200,790
連結財務諸表の営業損失(△)	△509,919	△358,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,287,239	3,221,196
「その他」の区分の資産	228,763	242,666
のれん	1,067,157	732,994
全社資産(注)	1,770,501	1,088,774
連結財務諸表の資産合計	6,353,661	5,285,632

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,432,030	2,221,539
「その他」の区分の負債	4,572	2,259
全社負債(注)	509,341	384,707
連結財務諸表の負債合計	2,945,945	2,608,506

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	96,824	102,116	4,996	—	170,156	218,266	271,977	320,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,427	48,636	1,570	—	502,741	10,500	587,738	59,136

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、投資不動産の増加額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スクウェア・エニックス	2,732,949	ゲーム事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,375,791	モバイル事業
(株)ラネット	1,060,086	モバイル事業

(注) 売上高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スクウェア・エニックス	3,168,186	ゲーム事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,246,790	モバイル事業

(注) 売上高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計			
減損損失	—	9,162	836	9,998	23,578	—	33,576

(注) 「その他」の金額は、クレジット決済事業、外食事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計			
減損損失	20,947	23,750	10,383	55,080	—	138,388	193,469

(注) 「その他」の金額は、クレジット決済事業、外食事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	157,623	157,623
当期末残高	—	—	—	—	—	1,067,157	1,067,157

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	196,266	196,266
当期末残高	—	—	—	—	—	732,994	732,994

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	五反田 義治	—	—	(株)トライエース代表取締役	(被所有)直接 0.8%	—	債務の保証	78,364	—	—
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ジーアールドライブ	埼玉県川口市	6,000	グラフィック制作	(被所有)直接 0.0%	グラフィック製作の外注先	外注費の支払い	34,485	買掛金	2,332

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 債務保証は当社連結子会社(株)トライエースの銀行借入に対する保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 外注費の支払いは、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	五反田 義治	—	—	(株)トライエース代表取締役	(被所有)直接 0.8%	—	債務の保証	59,092	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 債務保証は当社連結子会社(株)トライエースの銀行借入に対する保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171.85円	926.50円
1株当たり当期純損失金額(△)	△224.37円	△239.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△597,304	△632,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△597,304	△632,220
普通株式の期中平均株式数(株)	2,662,156	2,638,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年5月22日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権)上記の新株予約権は、当連結会計年度末日をもって権利確定条件が達成されなかったため失効しております。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,407,716	2,677,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	316,158	232,905
(うち非支配株主持分(千円))	(316,158)	(232,905)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,091,557	2,444,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,638,180	2,638,125

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	264,230	218,029	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	287,167	288,961	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,156	4,556	3.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	494,261	250,336	2.0	平成31年4月5日～ 平成33年6月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,857	7,301	3.1	平成31年3月30日～ 平成35年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,062,672	769,184	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,834	58,814	30,257	1,431
リース債務	4,468	1,344	641	423

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,217,388	4,462,289	6,868,169	9,427,389
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(△) (千円)	△181,174	△397,792	△480,473	△615,898
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	△169,290	△398,507	△474,753	△632,220
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△64.17	△151.05	△179.96	△239.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△64.17	△86.89	△28.90	△59.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,535	629,722
売掛金	5,145	4,195
前払費用	32,810	33,424
短期貸付金	※1 823,000	※1 921,000
繰延税金資産	—	13,362
その他	※1 230,143	※1 290,561
流動資産合計	2,340,635	1,892,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,662	69,420
工具、器具及び備品	25,236	20,500
リース資産	625	268
有形固定資産合計	104,523	90,189
無形固定資産		
ソフトウェア	13,775	9,799
無形固定資産合計	13,775	9,799
投資その他の資産		
投資有価証券	134,416	224,849
関係会社株式	1,387,741	1,110,631
長期前払費用	1,012	440
投資不動産	110,542	118,614
差入保証金	231,430	226,639
関係会社長期貸付金	76,544	192,684
貸倒引当金	△66,000	△145,184
投資その他の資産合計	1,875,689	1,728,675
固定資産合計	1,993,989	1,828,664
資産合計	4,334,624	3,720,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	89,920	90,080
リース債務	2,221	2,128
未払金	※1 46,563	※1 54,330
未払費用	40,245	23,159
未払法人税等	—	37,034
預り金	※1 20,790	※1 160
賞与引当金	3,876	4,367
繰延税金負債	18,868	—
その他	13,751	14,712
流動負債合計	256,237	225,973
固定負債		
長期借入金	110,080	20,000
リース債務	3,815	1,686
退職給付引当金	16,935	19,567
繰延税金負債	6,493	7,091
その他	※1 177,926	※1 136,245
固定負債合計	315,251	184,591
負債合計	571,488	410,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金		
資本準備金	171,553	171,553
その他資本剰余金	113,928	113,928
資本剰余金合計	285,481	285,481
利益剰余金		
利益準備金	76,539	76,539
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,863,987	2,409,622
利益剰余金合計	2,940,526	2,486,161
自己株式	△76,082	△76,161
株主資本合計	3,742,771	3,288,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,364	22,037
評価・換算差額等合計	20,364	22,037
純資産合計	3,763,136	3,310,364
負債純資産合計	4,334,624	3,720,929

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 170,234	※1 190,255
売上原価	52,583	48,313
売上総利益	117,650	141,941
販売費及び一般管理費	※1,※2 327,723	※1,※2 323,831
営業損失(△)	△210,073	△181,889
営業外収益		
受取利息	※1 20,506	※1 26,469
不動産賃貸料	1,731	9,904
その他	249	1,823
営業外収益合計	22,488	38,196
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,725	3,068
支払利息	6,802	4,670
支払手数料	686	1,500
貸倒引当金繰入額	65,857	79,184
その他	470	508
営業外費用合計	75,542	88,932
経常損失(△)	△263,127	△232,625
特別利益		
新株予約権戻入益	17,161	—
特別利益合計	17,161	—
特別損失		
関係会社株式評価損	184,999	277,110
投資有価証券評価損	5,999	—
本社移転費用	2,134	—
特別損失合計	193,134	277,110
税引前当期純損失(△)	△439,100	△509,735
法人税、住民税及び事業税	△27,281	△49,378
法人税等調整額	18,439	△32,373
法人税等合計	△8,841	△81,752
当期純損失(△)	△430,258	△427,983

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	592,845	171,553	85,851	257,405	76,539	3,320,856	3,397,395
当期変動額							
剰余金の配当						△26,611	△26,611
当期純損失(△)						△430,258	△430,258
自己株式の取得							
自己株式の処分			28,076	28,076			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	28,076	28,076	—	△456,869	△456,869
当期末残高	592,845	171,553	113,928	285,481	76,539	2,863,987	2,940,526

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,851	4,241,794	29,021	29,021	4,270,815
当期変動額					
剰余金の配当		△26,611			△26,611
当期純損失(△)		△430,258			△430,258
自己株式の取得	△76,082	△76,082			△76,082
自己株式の処分	5,851	33,928			33,928
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△8,656	△8,656	△8,656
当期変動額合計	△70,230	△499,022	△8,656	△8,656	△507,679
当期末残高	△76,082	3,742,771	20,364	20,364	3,763,136

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	592,845	171,553	113,928	285,481	76,539	2,863,987	2,940,526
当期変動額							
剰余金の配当						△26,381	△26,381
当期純損失(△)						△427,983	△427,983
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△454,365	△454,365
当期末残高	592,845	171,553	113,928	285,481	76,539	2,409,622	2,486,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△76,082	3,742,771	20,364	20,364	3,763,136
当期変動額					
剰余金の配当		△26,381			△26,381
当期純損失(△)		△427,983			△427,983
自己株式の取得	△79	△79			△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,672	1,672	1,672
当期変動額合計	△79	△454,444	1,672	1,672	△452,771
当期末残高	△76,161	3,288,326	22,037	22,037	3,310,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年

工具、器具及び備品 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸原価」(前事業年度1,725千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	914,438千円	1,209,692千円
短期金銭債務	29,684 "	20,757 "
長期金銭債務	7,100 "	5,100 "

2 偶発債務

①下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)トライエース	284,381千円	(株)ゲームスタジオ	212,500千円
(株)ゲームスタジオ	239,134 "	(株)トーテック	120,898 "
(株)キャリアフリー	30,000 "	(株)トライエース	102,559 "
(株)トーテック	30,000 "	(株)キャリアフリー	50,831 "
		(株)ネプロクリエイト	30,000 "
計	583,515千円	計	516,788千円

②下記の会社のリース会社からのリース債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)キャリアフリー	18,496千円	(株)キャリアフリー	8,789千円
(株)ネプロクリエイト	16,674 "	(株)ネプロクリエイト	8,588 "
(株)シーズプロモーション	3,219 "	(株)トーテック	1,944 "
計	38,390千円	計	19,322千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	74,888千円	104,729千円
営業取引(支出分)	2,700 "	13,536 "
営業取引以外の取引(収入分)	17,294 "	24,133 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	91,695千円	80,573千円
賞与引当金繰入額	3,861 "	4,367 "
退職給付費用	2,590 "	4,018 "
役員報酬	52,980 "	52,260 "
減価償却費	10,807 "	18,003 "
顧問料その他の報酬	35,066 "	34,820 "
おおよその割合		
販売費	6%	6%
一般管理費	94 "	94 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,387,741	1,110,631
計	1,387,741	1,110,631

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	56,655千円	141,519千円
税務上の繰越欠損金	116,022 "	91,393 "
投資有価証券評価損	67,721 "	67,721 "
分割新株式	63,154 "	63,154 "
貸倒引当金	20,533 "	44,462 "
長期前受収益	14,632 "	11,386 "
退職給付引当金	5,186 "	5,992 "
減価償却費	2,442 "	2,641 "
賞与引当金	1,196 "	1,347 "
商品評価損	1,050 "	1,050 "
未払事業税	— "	953 "
資産除去債務	— "	260 "
その他	1,332 "	1,762 "
繰延税金資産小計	349,928千円	433,646千円
評価性引当額	△345,494 "	△417,647 "
繰延税金資産合計	4,433千円	15,998千円
繰延税金負債		
未収事業税	△20,806 "	— "
その他有価証券評価差額金	△8,989 "	△9,728 "
繰延税金負債合計	△29,795 "	△9,728 "
繰延税金資産(負債)純額	△25,362千円	6,270千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
評価性引当額	△31.2%	△14.2%
その他	0.1%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	16.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	78,662	—	—	9,241	69,420	13,092
	工具、器具及び備品	25,236	—	52	4,682	20,500	13,987
	リース資産	625	—	—	357	268	1,518
	計	104,523	—	52	14,281	90,189	28,598
無形固定資産	ソフトウェア	13,775	—	254	3,722	9,799	—
	計	13,775	—	254	3,722	9,799	—

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	66,000	79,184	—	145,184
賞与引当金	3,876	4,367	3,876	4,367

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.njhd.jp/ir/announce/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第3号(当社の特定子会社の異動を伴う当社の連結子会社間における合併)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社エヌジェイホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳	Ⓔ

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌジェイホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌジェイホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社エヌジェイホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。